

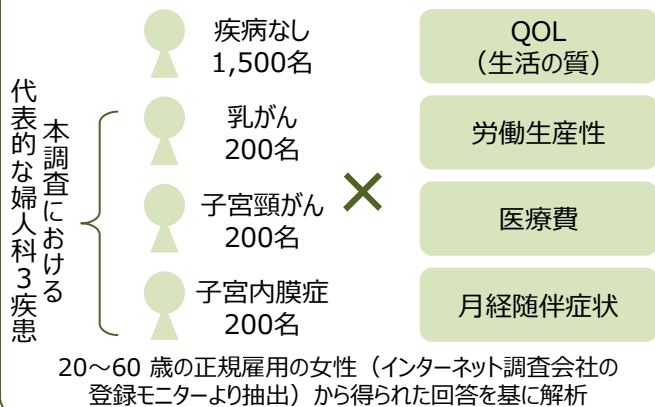
現在、政府は女性の活躍推進を成長戦略のひとつとして掲げており、産業界も女性役員・管理職への登用に関する行動計画を策定し、数値目標を設定するなど動きを活発化させています。社会全体で働く女性の活躍を推進する機運が高まっている一方で、女性が働き続けるための健康面への配慮は、十分と言えるのでしょうか。

日本の将来を考える上では、女性の健康への配慮が不可欠であり、女性の活躍推進の取り組みには、健康増進に関連した施策も含めることが必要です。また、こうした施策の検討にあたっては、女性の健康増進が社会にもたらす社会経済的な効果を幅広く捉え、議論する必要があります。

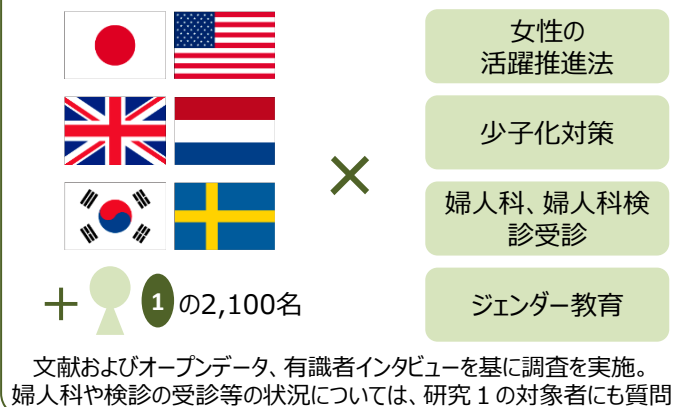
そこで日本医療政策機構では、東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学・五十嵐中特任准教授、横浜市立大学 医学部臨床統計学・窪田和巳助教と研究を実施し、女性の健康増進が社会にもたらす影響について、社会経済的側面から検証しました。あわせて女性の活躍推進や健康増進に関する施策の国際比較により、日本の現状と課題を明らかにしました。

研究デザイン

1 女性の健康増進が社会にもたらす影響を社会経済的側面から検証する



2 女性の健康増進施策の国際比較により日本の現状と課題を明らかにする



注目すべき調査結果

- ◆ 婦人科系疾患を抱える働く女性の年間の医療費支出と生産性損失を合計すると、**6.37兆円**
- ◆ 代表的な**婦人科系疾患の有無は、QOLおよび生産性損失*とおおむね有意な関連**
- ◆ 定期的に**婦人科を受診している人の割合は2割**。未受診の理由は「**健康なので必要がない**」ため
- ◆ 日本の**婦人科がん検診の受診率は低い**。受診率向上のため、他国では公的な予算による補助、かかりつけ医のサポート、個別の受診勧奨を実施

調査結果を受けての我々の見解

婦人科や検診受診率の向上

- 行政（国や自治体）
- ▶ 婦人科がん検診を定期健康診断項目に
 - ▶ 産業保健スタッフに対する女性の健康に関するトレーニングの実施
 - ▶ 女性の健康に関する医師のアドバイスに対してインセンティブを付与

- 企業
- ▶ 婦人科健診を含めた健康診断の受診勧奨や補助

教育、普及啓発の充実

- 行政（国や自治体）
- ▶ 自身の身体や、予防・治療法、妊娠・出産等を含めたキャリアプランニング等の教育の実施
 - ▶ 検診や婦人科受診の重要性、月経随伴症状の改善のためのオプション等についての正しい知識の提供

- 企業
- ▶ ホルモンの影響や婦人科疾患など、女性の身体の特徴や配慮すべき点、予防・治療法について、女性も男性も学べる機会の提供

健康経営の促進

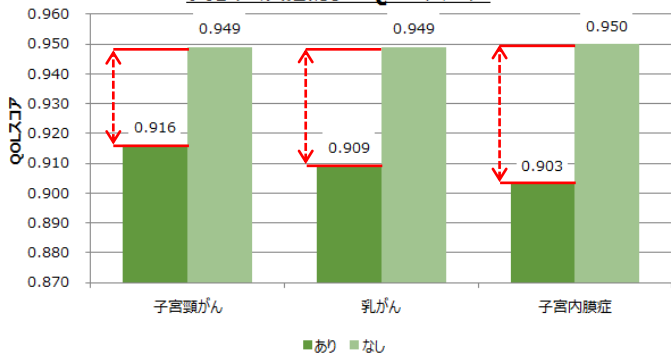
- 行政（国や自治体）
- ▶ 「健康経営」の評価指標に「女性の健康」も組み込む
 - ▶ 女性の健康増進が企業にどのような価値をもたらすかの効果測定や、健康経営の好事例等の調査の実施

- 企業
- ▶ 「女性の健康」を踏まえた健康経営の実施

調査結果抜粋：研究① 女性の健康増進が社会にもたらす影響の社会経済的検証

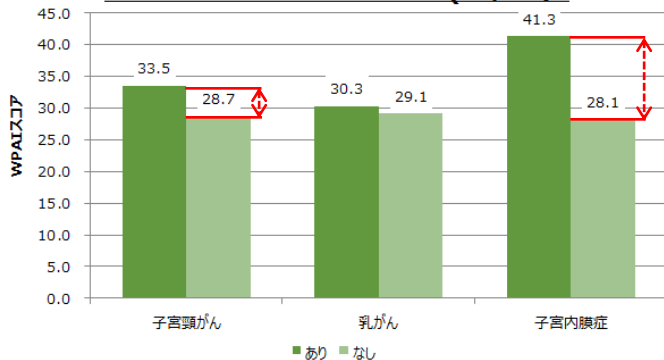
婦人科疾患にかかったことのない人の方が QOL（生活の質）が高い

代表3疾患別のQOLスコア



子宮頸がん、子宮内膜症にかかったことのある人の方が、生産性損失の割合が高い

代表3疾患別の生産性損失率(月経中)



全体の損失額の根拠

働く女性の人数

婦人科疾患有病率

1人当たりの金額

2,474万人

(労働力調査)

17.1%

(Nohara2011)

医療費

33.5万円

生産性損失

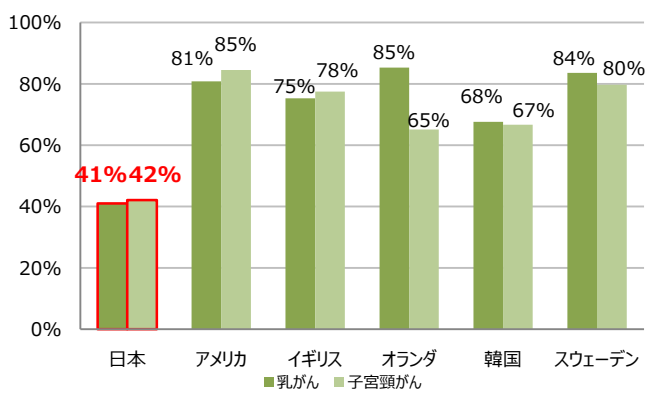
117万円

= 合計金額 **6.37兆円**

医療費 1.42兆円、生産性損失 4.95兆円

調査結果抜粋：研究② 女性の健康増進施策の国際比較（婦人科がん検診）

日本の婦人科がん検診の受診率は非常に低い

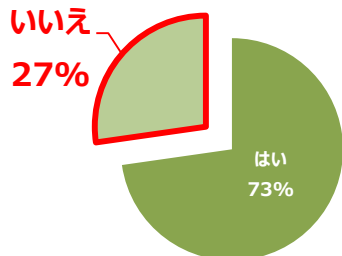


受診率向上に向けた各国の取り組み

- 低所得者層や保険未加入者への検診補助
- 健康保険プランには、乳がん検診も保険適用範囲に
- かかりつけ医からの受診勧奨
- 公費による検診の補助
- かかりつけ医からの受診勧奨
- 公費による検診の補助
- 国民データベースを活用した個別の受診勧奨
- がん登録データを使った政府による検診プログラムへの招待
- 「がん対策推進基本計画」で受診率50%を目標設定
- 無料クーポンの配付や個別の受診勧奨
(※市町村によって方針が異なる)

全体の約30%が婦人科検診に行ったことがない
(例：子宮頸がん検診、子宮体がん検診、乳がん検診)

2015年11月; n=2,091



婦人科検診に行ったことがない30%のうち、「健康なので行く必要がない」という人が約50%

2015年11月; n=570; 複数回答

